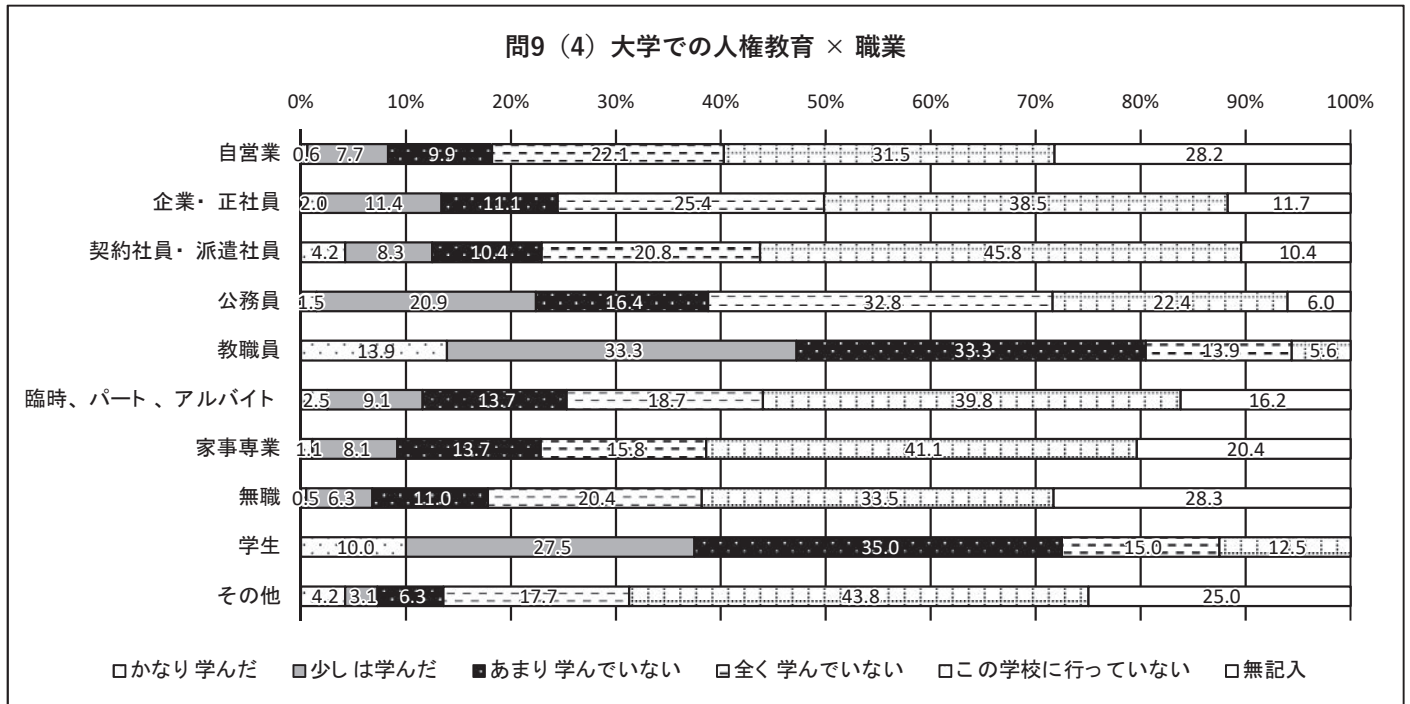
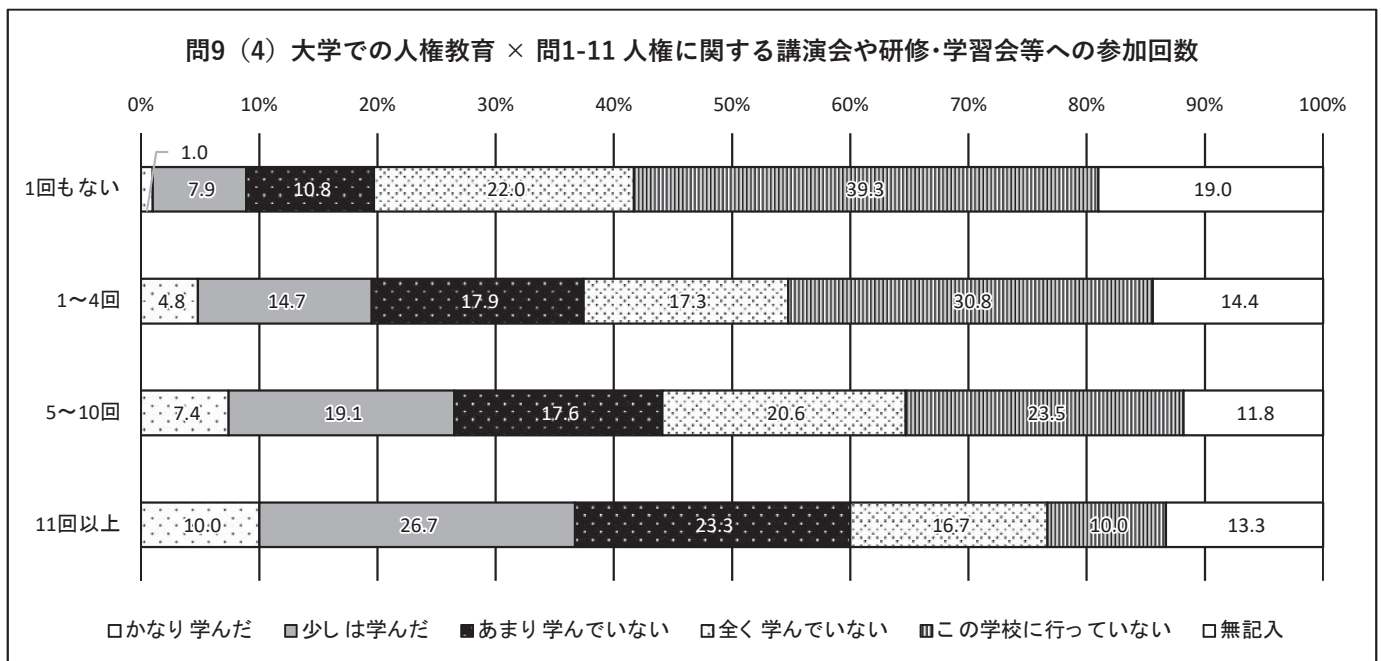


「かなり学んだ」・「少しは学んだ」が20歳代・18～19歳で高くなっています。1995年からの人権教育のための国連10年以降、高等教育における人権教育が推進されたこと、大学教育改革などが進められたことが背景にあると思われます。



大学(短大・高専)での人権教育について、「かなり学んだ」・「少しは学んだ」が、教職員・学生・公務員で高くなっています。



人権に関する講演会や研修会等への参加が多い人で「かなり学んだ」、「少しは学んだ」が高くなっています。

12. 自由意見

問 10 最後に、人権が守られる社会を作るために考えられていることや、ご意見・ご要望などありましたら、ご自由にお書きください

人権に関する意見や要望は、全部で 416 件でした。その内容を項目別に分類し、とりまとめた結果です。

1. 人権一般 152 件 36.5%

- ・1人1人の意識の問題であると思う。みんなそれぞれ育った環境も違うので考え方も人それぞれだが続けていくことが大事だと思う。
- ・21世紀は人権の世紀といわれていました。人権意識の向上を目指すことで、よりよい地域社会が作られると思います。その最小単位はまず、家庭から、そして夫婦から始まるのではないのでしょうか。SDGsの実現に向けてさらなる努力が必要と感じます。
- ・あまり考えていなかった。1人1人が正しい考え方の方向にいくよう、あやまった考えの方向にいかないように偏見を持たないこと。
- ・みんなが安心して暮らせる社会づくり。格差のない社会づくり(人は満足できないことが多いと、人に対して厳しくなりがちなので)。
- ・格差が進行し貧困に苦しむ人が増え、余裕なく追い詰められた心境を持つ人が増える社会状況が、幅広い差別事情を生む根元にあるように思う。
- ・禁止事項を増すより、モラルの向上に力を注ぐ方が良い。
- ・思いやりや善意の支援では限界がある。
- ・自分が差別するつもりがなくても、自分がそういう問題の当事者だったらと考えてみる。
- ・人権について悩んだりしても、相談したり問い合わせたりする場所があるかすら知らない。知っても問題ごとに相談窓口が違ったりするのでなかなか踏み込んでいけない。せめて「こういう問題があります」と話だけでも出来るところがあればと思います。
- ・人権の問題を、個人の意識の問題だけでとらえるのはよくない。社会的問題、制度の問題も大きいはずです。
- ・問題ごとに関わりたくない、無関心があるから、差別は減少しないと思う。
- ・特別視する必要はないと思う。
- ・人権差別の無い社会、住みやすい社会。私の子ども時代から見れば、現代では良い方向に向かっていると思います。

2. 人権施策 50 件 12%

- ・1人1人みんな協力し合えばなくなると思います。国が人権問題や生活保障などの取り組みをちゃんと考えたら、貧困家庭や高齢者の医療費の負担の軽減になります。高齢者の年金が少ないことで生活負担になっているし、貧しい生活をされている人たちが多くいることを国が考えてほしい。
- ・たまに人権などについてのポスターを学校や町で見かけることがあるが、立ち止まってみたりする人はほとんどいないと思うので、学校の学習で人権についての話題などもしっかり取り入れたほうが良いと思う。実際、差別などを見かけても怖くて止めに入ったりすることができないので、悩みを抱える人がもっと相談を気軽にできるような工夫ができれば良いと思う。できる人は少ない。
- ・マスコミを利用した啓発、広報の拡大。
- ・まずは生活の安全。人にやさしい社会の実現。
- ・実際に差別的な言動を行った人に対しては、教育や警告、場合によっては罰則を強化し、差別された人に対しては支援されるような体制の充実と周知を図っていくことも必要だと思う。
- ・基本的には個人の考え方や自覚だとは思いますが、やはり、行政や民間による啓発活動を根気よく行っていただくことが大切だと思います。私自身アンケートに答えることより、どこかに差別意識を持っていることに気づかされました。反省しています。
- ・幸いなことに今のところ、特に差別等を目にしたりはないように思いますが、もしそのようなことに遭遇したら、勇気ある行動ができるようにしたいと思います。
- ・相談する機会など、増やす必要があると思う。

3. 教育・啓発 42件 10.1%

- ・「このような人がいる」「このような差別がある」という教育方法ではなく、「人はそれぞれ違う」ということを発信するような教育を進めるべきだと思う。「昔こんな差別があった」と言われる方が、かえってその差別を気にしてしまうと思う。
- ・家庭の中から、言葉ひとつひとつを大事に話すことと、何気ないことでも相手を傷つけることがあるということ、親から子供に伝えることから。傷つけることは自分に返ってくることを。
- ・家庭の中で人権について日常的に話し合っていくことで、幼い頃から差別がいけないことと具体的に知り、意識して行動できたり、発言できたりする子どもが育っていくのではないかと思う。まずは家庭からだと思う。
- ・学校で人権についてせつかく学習するのだから、小・中学校では年次に添った内容で教わりたかった。今でも「人権」について理解できているとは思えません。
- ・小学校の時から、人権問題について学ばなければ親・社会は教えることはなかなかないと思う。学校現場でもっともって教えてあげて欲しい。早くに正しい知識が身につく。
- ・幼少期から、実際のことを丁寧に学んでいかなければいけないと思います。
- ・悩んでいる人は誰にも相談できないと思うため、ひとりではないことを周知する(学校、企業)。

4. 今回のアンケート調査 41件 9.9%

- ・このアンケートで改めて自分の差別に対する認識と向き合う事が出来ました。
- ・このような人権に関する意識調査を自身で受けることがなかったので、こんなことも人権に関わることだったのか、と思いを新たにすることができました。TV ニュースや NHK の番組で目にする事があっても自分事にはとらえておらず、意識が低すぎたと思ったこともあった。
- ・この調査結果について、市民に公開されるとある(統計的に処理すると記載がある)が、県民の意識が低いのであればそれも問題だと思います。
- ・ネット回答ができるのは便利で良いと思う。

5. 女性の人権 11件 2.6%

- ・「女性は結婚したら家庭を中心に、、、」の質問に「賛成」としましたが、女性だけでなく男性も家庭を中心に考える事が出来る社会になって欲しいです。
- ・私は DV 被害の経験から色々相談を受けたりもしています。もっと DV について世の中で話しやすい環境が出来たらいいと思います。なかなか声をあげて話すことが出来ない人を助けたいです。
- ・小さい会社では子どもができるあたりまえのようにやめさせられるか、パートに格下げになる。その当時に相談窓口等で相談したかった。泣く泣くあきらめたが、未だに悔しくてしょうがない。

6. 子どもの人権 17件 4.1%

- ・こどもがいたら、差別に巻き込まれないために、避けたり関わらなくすると思う。
- ・子どもの貧困について。手当てを支給しても上手く使えない親もいる。手当の支給でなく、子どもが学校でかかるお金がなくなるように、「学校にさえ来れば、どの子も同じ活動ができる」ように、給食や教材費を無償にしてみたい。
- ・子供と接する事が多いのですが、子供たちは差別意識がほとんどなく、周りの大人や家族から話を聞いたりして、差別的な発言をするようになるのではないかと思います。まずは大人が変わらないと、人権が守られる社会は難しい。学校教育だけでは限界があると思います。
- ・幼児への虐待のニュースを目にすることが多く、忍びない気持ちにさせられます。親からどんなに酷い仕打ちを受けても逃げることや助けを求める術を子どもは知らないで、無防備に親に寄り添わざるを得ない。
- ・私の娘は小学校の時にいじめにあい、それ以来学校へ行けなくなり、自死の念が繰り返し現れ、病院に通院し、大人数の教室がまだ怖いと思っています。いじめを受けた後、支援をしてもらい少しずつ元気になりましたが、いじめを受けた者が、なぜ退くようになっているのでしょうか？いじめた側を退けるようにする方がいじめは減るのではないかと思います。いじめを受けて病気になり、通常の学校生活を過ごせなくなった補償は誰も何も取ってはくれません。仕事に支障が出る事も有りました。大人数が正解、強いと思っているから少数派が人権を侵害されるのだと思います。
- ・小学生の頃受けたハラスメント行為、子供心ながらおかしいな？なんでだろう、自分にだけなのか、他の人もされているのか？と感じていたが、大人になってから、あれはハラスメント行為だった、と認識した。子供たちにも、

ハラスメントやいじめについて、もっとわかりやすく教育をしてほしい。相談しやすい環境を作ってあげてほしい。

7. 高齢者の人権 8件 1.9%

- ・高齢の親が住んでいる地区の掃除行事に出るよう言われ、離れて暮らしているので困っている。親がお世話になっているからと出かけるが、自分が住んでいない場合も出席しないといけないのか、と思う。どこに相談すればいいのかわからない。
- ・高齢者は根強く封建的な思想を持っている気がする。
- ・高齢者施設の従事者の処遇改善を考慮してあげてください。従事者の方は大変です。(世間からボランティアだと誤解されやすいのです。)
- ・歳を重ねて自分に降りかかって、やっと高齢者のことが分かるようになるのでは。
- ・超高齢化社会となり、高齢者に対しての処遇はかなり改善されていると思う。一方で障がい者や子育て世代に対してサービスの充実が少ないと感じます。また、介護保険の負担割合のさらなる増加や年金制度(人口が減少している)の財政破綻のリスクが考えられ、将来不安である。
- ・低年金者に対して厳しすぎる。

8. 障がい者の人権 14件 3.3%

- ・あったかは一と、駐車場など障がい者以外の人にも、もう少し配慮してほしいです。(事故で後遺障害と認定されたけど、別に医師の診断書の提出を求められました。)
- ・医療、教育と大分は障がい児に優しい町だと思います。
- ・引き続き地域と協力し、親なきあとも子供が不自由なく安心して暮らせることを願います。
- ・最重度の自閉症(強度行動障害)の息子がいます。彼の長い人生の中で、ほんの少しの学生時代を謳歌させてあげられなくて、凄く残念に思っています。20年前ぐらいに、アメリカなどでは「こういう子こそ、教育を受ける権利がある」という考えがあると聞いたことがあります。「無理に登校刺激しなくても良い」というムードが、「寝た子を起こすな」、「助けよう」ではなく「そっとしておこう」、という感じで、何となく部落差別問題に似ていると思ったことがあります。「助けられる」スキルやノウハウを持った人が、少しずつ増えるといいと願っております。
- ・障害のある方も共に生活できるインクルーシブな社会や学校になるよう環境整備をしてほしいです。
- ・精神障がい者の社会的自立のために、障がい者自身が相談できるように、大分県や大分市が連携し、それぞれの管轄や役割を明確にしてほしい。どこの誰に相談するのが的確なのか、がとてもわかりにくい。

9. 部落差別問題 28件 6.7%

- ・私は中卒で大阪へ行きそこで部落等差別的なことをいろいろ聞きました。差別はなくなることを祈ります。
- ・私には辛い思い出があります。昔、被差別部落出身の人と話すことができました。そのときは全く知りませんでした。何気なく聞いた言葉「住所はどこ？」その一言でスーッといなくなりました。当事者の人にとっては根が深いんだ、と強く感じました。子供の時からたくさんの勉強が大事だと思います。生きている限り、この出来事を忘れることはないと思います。
- ・部落差別については、今の若者は皆、知らないと思う。わざわざ、掘りおこすことなく、自然になくなっていくのが一番よいと思う。実際、私自身も同和問題については、あまりよく知らない。
- ・真剣に向き合い戦っている人には頭が下がります。私は結婚で調査されて初めて知ったが、死ぬまで心の傷を誰にも言えないと思う。
- ・正直部落差別は、身近になさすぎてわかりませんが、問 6-6 で、アパートを借りるとなると、やはり避けてしまう自分がいました。やはり私も自分の事でいっぱいなので少しでももめごとになりそうな事から遠ざけたいという思いがありますので、自分も差別をしていないとは言い切れませんでした。

10. 外国人の人権 5件 1.2%

- ・外国人に対する問題、日本人として悲しい残念です。スリランカ人女性が入管施設で治療してもらえず死亡した件やベトナム等外国人技能労働者に対する不当な労働時間、低賃金、出産したら強制送還される等。日本は将来、労働不足で外国人に頼らざるを得ません。もっと全体的に外国人に優しく、日本人並みにしてほしい。
- ・完全に解決することは難しい。外国人のことを考えるより日本人のことを優先すべき。
- ・若者達が、Kポップや韓流ムービーを好み、憧れる姿を昭和初期に生きた人たちがみたらビックリするだろうと友人達と話した事があります。

・私は外国人として、大分では人権が尊重され、差別を見たことはないと思っていますが、外国人の子どもに対する差別の話聞いたことはあります。人権をより尊重し、差別のない社会にするためには、若者の参加を促進するだけでなく、人権と差別に関する国連条約の知識について若者、女性、成人の参加をさらに促進することが推奨される。

11. インターネット社会の問題 17件 4.0%

・SNSにより様々な情報を安易に発信できる便利な時代ですが、この SNS による事件も後をたたないのも事実であり、便利を追求でき且つ犯罪も未然に防止できる方法を考えるべきだと思いました。

・ネット社会になり、昔より人権が守られにくくなってきました。プライバシーの権利がもっときちんと守られるよう、何か法律ができればよいと思います。

・昨今 SNS での誹謗中傷や差別的発言が問題になっていますが、そういったことをされている方へより厳しい対処ができるような仕組み作りを期待しています。

・若い人が目につく場所(SNS 等)で問題を積極的に発信する。

・思い込みや不確かな情報は発信しないこと。

12. 性的少数者 8件 1.9%

・LGBT も男女や高齢者、外国人でもみなが平等な社会になりますように。

・自分の周りに LGBT の方や外国人が住んでいないのでよくわかりません。

・最近では LGBT などがよく取り上げられるが、ことを大きくするとかえって当事者がつらくなる時もあると思うので小さいところから始めたらいいと思う。

・LGBTQ 等の人もそうでない人も自分を正当化しすぎるのではなく、互いを尊重する気持ちを持たせる教育、交流が大切だ。

13. その他の問題 21件 5.0%

・職場で個人面談などがあるが本当のことが言えない。パワハラや残業代の未払いなど、ブラックな職場のことをいろんな人から聞く。簡単、気軽に相談できるラインのようなアプリ、窓口が近場にあつたらいいと思う。

・高齢になり、テレビ新聞の情報しかないので、それを疑いもせず、うのみになっていると感じます。

・本当に大変な生活をしている世帯に生活保護が出ていなかったり、一時期の入院だけで保護費が毎日もらえたりとおかしい。私は障害を持ちながらも一般の会社で働いている。まじめに働いている人が損をする世の中をつくって行くのはだめだと思う。

・田舎の小さな集落に住んでいますが何か動こうとするとすぐ、「移住者は・・・」みたいな見られ方、言われ方をします。人口が増えて欲しいのか、追い出したいのかわかりません。

・人権問題は本当に難しいもので、当事者の苦しみは本人にしかわかりませんが TV やネット等の過剰な報道もどうかと思っています。

調査結果の概要

1. 調査の概要

- ・2023(令和5)年の「人権に関する県民意識調査」は、大分県民の人権に関する意識の現在の状況を把握するとともに、過去の調査との変化を調べることを目的に実施しました。
- ・調査票の発送は令和5年8月10日(木)、調査票の発送数は5,000件です。調査票回答期限は8月31日(木)としました。
- ・回収状況は、郵送1,242票、電子回答297票、合計1,539票でした。
- ・有効回収率30.78%。前回調査は、有効回収数1,996票・有効回収率39.9%となっています。
- ・全国調査は、主に令和4年度「人権擁護に関する世論調査」内閣府を用いています。

2. 対象者の概要

問0-1 性別

- ・前回調査より「女性」が1.4%高くなっています。全国調査より「男性」が2.5%低くなっています。

問0-2 年齢

- ・「70～79歳」が最も多く約21%、次いで「60～69歳」で約18%となっています。60歳以上が半数を超えています。
- ・前回調査と比べ、「60～69歳」が2.2%低く、「70～79歳」が2.4%高くなっています。全国調査と比べ70歳以上が7.0%高くなっています。

問0-3 職業

- ・前回調査と比べ、大きな変化はありませんが、「臨時、パート、アルバイト」が1.9%、「学生」が1.3%高くなり、「無職」が2.3%低くなっています。
- ・女性で、臨時・パート、アルバイトと、家事専業が多く、男性で無職、自営業、公務員などの割合が高いです。
- ・18～19歳の約6割は学生です。20歳代、30歳代、40歳代では民間企業の正社員が多くなっています。自営業は60歳以上で多くなっています。60歳以上で家事専業、無職が多くなっています。

問0-4 居住地

- ・前回調査と比べ、「大分市」が4.2%、「豊後高田市」が1.0%高く、「由布市」が1.2%、「別府市」が1.1%低くなっています。

3. 人権の尊重・人権への関心

問1-1 今の日本で、人権は尊重されていると思いますか

- *小数点以下の数字があるパーセントは、小数第一位を四捨五入しています。
- ・今の日本での人権の尊重について、「尊重されていると思う」は約16%、「どちらかといえば尊重されていると思う」は約56%、「どちらかといえば尊重されていないと思う」は約14%、「尊重されていないと思う」は約5%となっています。
- ・前回調査と比べ、「尊重されていると思う」が約1%、「どちらかといえば尊重されていないと思う」が約2%、「どちらかといえば尊重されていると思う」が約1%高くなり、「わからない」が約1%低くなっています。大きな変化はありません。
- ・職業、性別、小学校での人権教育、高校での人権教育の関連性が高いようです。
- ・教職員で「尊重されていないと思う」は約14%、「どちらかといえば尊重されていないと思う」は約22%と高く、家事専業で「尊重されていると思う」は約12%と低くなっています。自営業で「尊重されていると思う」は約23%と高く、公務員で「どちらかといえば尊重されていると思う」は約66%と高くなっています。
- ・性別では、「尊重されていると思う」が男性で約22%と高く、女性で「尊重されていると思う」は約12%と低くなっています。
- ・小学校での人権教育をかなり学んだ人で、「どちらかといえば尊重されていないと思う」は約17%と高くなっています。この学校に行っていない人で「わからない」は約21%と高くなっています。

・高校での人権教育について、かなり学んだ人で「尊重されていないと思う」は約 12%と高くなっています。あまり学んでいないで「どちらかといえば尊重されていると思う」は約 62%と高く、全く学んでいないで「尊重されている」は約 20%と高くなっています。この学校に行っていないで「尊重されている」は約 20%と高く、「わからない」は約 22%と高くなっています。

問 1-2 これまでに、自分が差別されたり自分の人権が侵害されたと思ったことがありますか

・「この 5 年以内にある」は約 8%、「5 年以上前にある」は約 14%、「ない」は 75%、無記入 3%となっています。自分が差別されたり自分の人権が侵害されたと思ったことが「ある」の割合は 22%で、前回調査より約 5%・全国調査より約 6%低く、「ない」人の割合は 75%で、前回調査より約 5%・全国調査より 4%高くなっています。

・「この 5 年以内にある」が 18~19 歳代は約 15%、30 歳代約 14%と高くなっています。40 歳代では「この 5 年以内にある」と「5 年以上前にある」を合わせた割合が約 28%と最も高くなっています。「ない」が 70 歳以上で高くなっています。人権が侵害されたと思ったことが「ある」の割合が全国調査・前回調査より低くなった原因は高齢化による影響が考えられます。

・男性で「この 5 年以内にある」は 6%、「5 年以上前にある」は約 10%と低く、女性で「5 年以内にある」は約 10%、「5 年以上前にある」は約 16%が高くなっています。

・人権に関する映画・ビデオ・テレビ・ラジオを視聴したことがある人で、「この 5 年以内にある」は約 11%、「5 年以上前にある」は約 17%と高く、「ない」は約 70%と低くなっています。

・高等学校での人権教育をかなり学んだ人で「この 5 年以内にある」は約 15%、「5 年以上前にある」は 25%と高く、「ない」は約 60%と低くなっています。全く学んでいない人で「ない」は約 79%と高くなっています。

問 1-3 それは、どのような性質のものでしょうか

・人権が侵害されたり差別された内容について、最も多いのは、「あらぬ噂(うわさ)、他人からの悪口、かげ口」約 44%でした。次に多かったのは、「職場での嫌がらせ」約 26%、「ハラスメント行為(セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント、マタニティハラスメント等)」約 22%、「名誉・信用の毀損(きそん)、侮辱(ぶじょく)」約 20%、「学校でのいじめ」約 18%、「差別待遇(人種・信条・性別・社会的身分等により、就職や結婚等の社会生活の上で不平等または不利益な取扱いをされた)」約 15%、「なんとなく差別されているような感じ」約 13%、「時間外労働の強制等の不当な待遇」約 12%、「プライバシーの侵害」約 11%、「地域社会での嫌がらせ」約 7%、「警察官等の公務員からの不当な取扱い」約 6%、「暴力、強迫、強要(社会的地位、慣習、脅迫等により、本来しなくてもいいことを無理矢理させられたり権利の行使を妨害された)」約 6%、「悪臭・騒音等の公害」約 4%、「病院や社会福祉施設等施設職員からの不当な取扱い」約 4%、「ドメスティック・バイオレンス(配偶者やパートナーからの暴力)」約 4%、「児童虐待」約 4%、「その他」約 6%、「答えたくない」約 4%、「無記入」約 2%となっています。

・前回調査と比べ、3 位「ハラスメント行為(セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント、マタニティハラスメント等)」が約 15%高くなっています。前回調査・全国調査では「セクシュアルハラスメント」のみとなっているため、内容が広くなり増えたと思われます。前回調査より、7 位「なんとなく差別されているような感じ」が約 4%、6 位「差別待遇(人種・信条・性別・社会的身分等により、就職や結婚等の社会生活の上で不平等または不利益な取扱いをされた)」が 3%高くなっています。1 位「あらぬ噂(うわさ)、他人からの悪口、かげ口」が前回調査より約 7%低くなっています。11 位「警察官等の公務員からの不当な取扱い」が約 5%、15 位「ドメスティック・バイオレンス(配偶者やパートナーからの暴力)」が約 4%、13 位「悪臭・騒音等の公害」が約 4%低くなっています。

・全国調査と比べ、3 位「ハラスメント行為(セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント、マタニティハラスメント等)」が約 6%高くなっています。前回調査・全国調査では「セクシュアルハラスメント」のみとなっています。1 位「あらぬ噂(うわさ)、他人からの悪口、かげ口」が約 11%、13 位「悪臭・騒音等の公害」が 9%、9 位「プライバシーの侵害」が約 8%、8 位「時間外労働の強制等の不当な待遇」が約 5%、11 位「警察官等の公務員からの不当な取扱い」が約 5%、15 位「ドメスティック・バイオレンス(配偶者やパートナーからの暴力)」が約 4%低くなっています。

・自分の人権が侵害されたり差別された経験がある人は 339 人と少ないため、性別・年齢別・職業別のクロス集計を行い有意な関連を探りました。

・「名誉・信用の毀損(きそん)、侮辱(ぶじょく)」は、男性 28%・女性約 15%・性別を答えたくないで約 29%となっています。「プライバシーの侵害」で男性 14%・女性約 8%・性別を答えたくないで約 57%となっています。「差別待遇(人種・信条・性別・社会的身分等により、就職や結婚等の社会生活の上で不平等または不利益な取扱いをされた)」は、男性約 11%・女性約 16%、性別を答えたくないで約 71%となっています。「ドメスティック・バイオレンス(配偶者やパートナーからの暴力)」は女性のみで約 5%です。

- ・「学校でのいじめ」は 18～19 歳約 57%、20 歳代約 46%で高くなっています。「職場での嫌がらせ」は、50 歳代 40%、30 歳代約 33%、60 歳代約 30%で高くなっています。「時間外労働の強制等の不当な待遇」は、30 歳代約 28%が際だって高く、次いで 50 歳代 15%、60 歳代約 15%となっています。「ハラスメント行為(セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント、マタニティハラスメント等)」は 20 歳代約 36%、50 歳代約 33%、40 歳代約 28%、30 歳代約 28%で高くなっています。
- ・「職場での嫌がらせ」は、臨時・パート・アルバイト約 41%、企業団体の正社員・正職員約 33%、教職員約 31%で高くなっています。「時間外労働の強制等の不当な待遇」は、教職員約 31%、企業団体の正社員・正職員約 23%が高くなっています。「ハラスメント行為(セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント、マタニティハラスメント等)」は企業団体の正社員・正職員約 35%、臨時・パート・アルバイト約 31%、公務員約 27%で高くなっています。

問 1-4 差別や人権侵害を受けた場合に相談できる機関(場所)があることを知っていますか

- ・差別や人権侵害を受けた場合に相談できる機関(場所)を知っている人は、約 26%が「県庁や市町村役場の担当課」、約 24%が「弁護士(または弁護士会)」、約 17%が「人権擁護委員」、約 15%が「警察署」、約 14%が「NPO 等の民間団体」、約 10%が「法務局」などを挙げています。差別や人権侵害を受けた場合に相談できる機関(場所)を「知らない」人は、全体の約 40%であり、前回調査より約 4%高くなっています。
- ・性別では有意な差がありません。「人権擁護委員」を知っているのは 70 歳代約 30%、80 歳以上約 27%と高くなっています。「弁護士(または弁護士会)」は 40 歳代約 33%、60 歳代約 32%と高くなっています。
- ・「法務局」を知っている人は、公務員約 55%、教職員約 23%、その他約 23%で高くなっています。「人権擁護委員」は公務員約 64%で高くなっています。「県庁や市町村役場の担当課」は公務員約 73%、教職員約 46%、その他約 41%で高くなっています。

問 1-5 差別や人権侵害を受けたときに、あなたはどうしましたか

- ・差別や人権侵害を受けたときに、「相手に抗議した」は約 9%、「身近な人に相談した」は約 32%、「相談機関に相談した」は約 5%、「抗議も相談もしなかった」は約 43%、「その他」は約 6%、「無記入」は約 7%となっています。
- ・前回調査と比べて、「相手に抗議した」は約 6%低くなり、「抗議も相談もしなかった」約 3%、「身近な人に相談した」が約 3%高くなっています。
- ・性別、職業、小学校での人権教育、年齢の関連性が高いようです。
- ・「身近な人に相談した」が女性約 37%と高く、男性約 23%となっています。性別を答えたくないで「相談機関に相談した」が約 29%と高くなっています。
- ・「抗議も相談もしなかった」が自営業約 63%、教職員約 69%で高くなっています。学生で「身近な人に相談した」が約 88%と高くなっています。
- ・小学校での人権教育について、少しは学んだ人で「身近な人に相談した」が約 39%と高く、「抗議も相談もしなかった」が約 37%と低くなっています。人権教育をあまり学んでいない人で「相談機関に相談した」が約 10%と高くなっています。
- ・18～19 歳で「身近な人に相談した」が約 71%と高くなっています。60 歳代で「身近な人に相談した」が約 16%と低く、70 歳代で「相談機関に相談した」が約 9%と高くなっています。

問 1-6 人権に関心がありますか

- ・「非常に関心がある」が約 14%、「どちらかと言えば関心がある」が約 56%、「どちらかと言えば関心がない」が約 20%、「関心がない」が約 9%、「無記入」が約 2%となっています。人権に「非常に関心がある」または「どちらかと言えば関心がある」人は、全体の約 69%であり、「関心がない」または「どちらかと言えば関心がない」は約 28%となっています。
- ・前回調査と比べて、「どちらかと言えば関心がある」が約 20%高くなり、「どちらかと言えば関心がない」が約 22%低くなっています。
- ・人権に関する映画・テレビ・ビデオ・ラジオの視聴、広報紙、人権に関する講演会等の関連性が高いようです。
- ・この 5 年間で人権に関する映画・テレビ・ビデオ・ラジオなどを視聴したことがある人で、人権に「非常に関心がある」が約 18%と高く、視聴したことがない人で「関心がない」が約 14%と高くなっています。
- ・県や市町村の広報紙の人権関連記事をこの 5 年間に読んだことがある人で、人権に「非常に関心がある」が 17%、「どちらかと言えば関心がある」が約 61%と高く、読んだことのない人で「どちらかと言えば関心がない」が約 28%、「関心がない」が約 11%と高くなっています。

・人権関係の講演会や研修会に11回以上参加した人で、人権に「非常に関心がある」が約43%と高く、1回も参加したことがない人で人権に「非常に関心がある」が約11%と低くなっています。参加が多いほど「どちらかと言えば関心がない」、「関心がない」が少なくなっています。

問1-7 日本における人権課題について、あなたの関心があるのはどの課題ですか

・関心がある人権課題は、「障がい者」が最も高く、約54%の人が挙げています。次いで、「女性の人権」約45%、「インターネットによる人権侵害」約44%、「子どもの人権」約40%、「高齢者」約36%、「部落差別問題(同和問題)」約20%、「性的指向(同性愛、両性愛、無性愛)」約20%、「犯罪被害者やその家族等」約19%、「性別違和(身体の性と心の性が一致しない者・トランスジェンダー)」約18%、「新型コロナウイルス感染症に伴う人権問題」約15%、「北朝鮮当局によって拉致された被害者やその家族等」約15%、「外国人」約13%、「上記のような条件が重なった人に対する重層的差別」約12%、「刑を終えて出所した人」約11%、「在日韓国・朝鮮人」約10%、「ホームレス」約8%、「人身取引(性的搾取(さくしゅ)、強制労働等を目的とした人身取引)」8%、「HIV(エイズウイルス)感染者・エイズ患者」約7%、「東日本大震災に伴う人権問題」約7%、「ハンセン病患者・回復者等」7%、「アイヌの人々」約6%、「中国帰国者(中国残留邦人)」約4%、「その他」約2%、「無記入」約7%となっています。

・前回調査と比べて、「インターネットによる人権侵害」が約10%、「性的指向(同性愛、両性愛、無性愛)」が約9%、「性別違和(身体の性と心の性が一致しない者・トランスジェンダー)」が約8%など性的マイノリティに関する人権問題に関心がある人の割合が高くなっています。一方、「東日本大震災に伴う人権問題」に関心がある人の割合が約9%低くなっています。

・全国調査と比べて、「高齢者に関する人権問題」が約6%、「部落差別問題」が約3%高く、「インターネットによる人権侵害」が約9%、「人身取引」が5%、「外国人」が4%、「刑を終えて出所した人」が約4%低くなっています。

・年齢、職業、人権に関する映画やビデオ、テレビ、ラジオの視聴、広報紙の人権に関する記事を読んだことがあるか、人権に関する講演会や研修会等参加の関連性が高いようです。

・関心のある人権問題で「女性」を選択したのは男性より女性・性別を答えたくないで高くなっています。「性別違和(身体の性と心の性が一致しない者・トランスジェンダー)」では、男性より女性・性別を答えたくないで高くなっています。

・「女性」を選んだ人は、18～19歳約73%、20歳代61%、30歳代約62%、40歳代約58%で多くなっています。「子ども」を選んだ人は、30歳代約64%、40歳代約52%、20歳代約47%で多くなっています。「高齢者」は60歳代約44%、80歳以上約50%と60歳以上で多くなっています。「障がい者」は、50歳代約62%、60歳代58%が多くなっています。「アイヌの人々」は、30歳代約10%、60歳代約10%、50歳代8%が高くなっています。「中国帰国者(中国残留邦人)」は、30歳代約7%、60歳代約6%が高くなっています。「外国人」は、18～19歳約46%、20歳代約27%が高くなっています。「HIV(エイズウイルス)感染者・エイズ患者」は、30歳代約12%、50歳代約10%、40歳代約10%が高くなっています。「新型コロナウイルス感染症に伴う人権問題」は、30歳代約24%が高くなっています。「犯罪被害者やその家族」は、50歳代約26%、30歳代約26%が高くなっています。「インターネットによる人権侵害」は、50歳代約58%、20歳代約55%、40歳代54%が高くなっています。「性的指向(同性愛、両性愛、無性愛)」は、18～19歳約32%が高くなっています。「性別違和(身体の性と心の性が一致しない者・トランスジェンダー)」は18～19歳約36%、30歳代約32%、20歳代26%が高くなっています。

・「部落差別問題(同和問題)」では、教職員約58%、公務員約29%が高くなっています。「アイヌの人々」は、教職員約19%、公務員約11%が高くなっています。「在日韓国・朝鮮人」は、公務員20%、教職員約17%が高くなっています。「外国人」は、教職員約33%、学生約32%、公務員約23%が高くなっています。「HIV(エイズウイルス)感染者・エイズ患者」は、教職員25%が高くなっています。「ハンセン病患者・回復者等」は、公務員約17%、教職員約14%が高くなっています。「犯罪被害者やその家族」は、教職員約33%が高くなっています。「性的指向(同性愛、両性愛、無性愛)」は、教職員約56%、学生約32%、公務員約31%が高くなっています。「東日本大震災に伴う人権問題」は、教職員約17%が高くなっています。

・「障がい者」では、人権関連記事を読んだことがある人で約59%と高く、読んだことがない人で約47%、広報紙を見たことがない人で約48%と低くなっています。「中国帰国者(中国残留邦人)」では、人権関連記事を読んだことがある人で約5%と高く、読んだことがない人で約2%と低くなっています。

・「障がい者」、「部落差別問題(同和問題)」、「アイヌの人々」、「中国帰国者(中国残留邦人)」、「在日韓国・朝鮮人」、「ハンセン病患者・回復者等」、「犯罪被害者やその家族」、「インターネットによる人権侵害」では、人権に関する映画やビデオ、テレビ番組、ラジオ放送を視聴したことがある人で高くなっています。

・「部落差別問題(同和問題)」、「在日韓国・朝鮮人」、「ハンセン病患者・回復者等」、「インターネットによる人権侵害」、「性別違和」では、人権に関する講演会や研修・学習会等に参加度が高いほど多くなっています。

問 1-8 (1)～(4)の法律や条例をどの程度ご存じですか

(1)障害者差別解消法(障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律)

- ・障害者差別解消法は、障害者の基本的人権を保障し、障害を理由とする差別の解消を推進することを目的とした法律です。障害者差別解消法について、「よく知っている」約3%、「多少は知っている」24%、「あまり知らない」34%、「知らない」約34%となっています。令和6年4月1日からは、事業者による障害のある人への合理的配慮が義務化されるため、障害者差別解消法についての理解を深めることが必要です。
- ・講演会や研修会への参加が11回以上で「よく知っている」が10%と高く、「多少は知っている」も約73%と高くなっています。参加が1回もない人で「知らない」が約41%と高くなっています。参加回数が多いほど「よく知っている」「多少は知っている」が高くなっています。
- ・県や市町村の広報紙の人権関連記事を読んだことがある人で、「よく知っている」が約5%、「多少は知っている」が約30%と高く、「知らない」は約25%と低くなっています。読んだことがない人で「よく知っている」が約1%、「多少は知っている」も約16%と低く、「知らない」が約47%と多くなっています。広報紙を見たことがない人で「知らない」が約48%と高くなっています。
- ・人権関係の映画・テレビ・ビデオ・ラジオを視聴したことがある人で、「多少は知っている」が約32%と高く、「知らない」が約24%と低くなっています。視聴したことがない人で「多少は知っている」が約16%と低く「知らない」が約46%と高くなっています。
- ・大学(短大・高専)等での人権教育をかなり学んだ人で「よく知っている」が約9%と高く、「多少は知っている」も60%と高くなっています。全く学んでいない人で「知らない」が約42%と高くなっています。この学校に行っていない人で「よく知っている」が約2%、「多少は知っている」が約18%と低く、「あまり知らない」が約38%、「知らない」が40%と高くなっています。

(2)「ヘイトスピーチ解消法(本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律)

- ・ヘイトスピーチ解消法は、本邦外出身者に対する不当な差別的言動を禁止し、その解消に向けた取組を推進することを目的とした法律です。ヘイトスピーチ解消法について、「よく知っている」約2%、「多少は知っている」22%、「あまり知らない」約33%、「知らない」39%となっています。
- ・人権に関する講演会や研修会等への参加と、大学(短大・高専)での人権教育との関連性が高いようです。次いで広報紙の人権に関する記事を読んだことがあるか、人権に関する映画やビデオ、テレビ、ラジオの視聴となっています。
- ・人権関係の講演会や研修会にこの5年間に11回以上参加した人では、ヘイトスピーチ解消法を「よく知っている」約13%、「多少知っている」約57%と高く、「あまり知らない」約17%と低くなっています。1回もない人で「よく知っている」1%、「多少は知っている」約17%と低く、「知らない」約46%と高くなっています。
- ・大学(短大・高専)での人権教育をかなり学んだ人で、「よく知っている」約9%、「多少は知っている」約54%と高く、「知らない」約11%と低くなっています。少しは学んだ人で、「多少知っている」約36%、「知らない」約27%と低くなっています。あまり学んでいない人でも、「多少は知っている」約33%と高く、「知らない」約28%と低くなっています。この学校に行っていない人で、「多少は知っている」約15%と低く、「知らない」約46%と高くなっています。
- ・県や市町村の広報紙の人権関連記事をこの5年間で読んだことのある人で、「よく知っている」約3%、「多少は知っている」29%と高くなっています。「知らない」約30%と低くなっています。読んだことがない人では、「よく知っている」約0%、「多少は知っている」約12%と低く、「知らない」は約51%と高くなっています。県や市町村の広報紙を見たことがない人では、「知らない」は約54%と高くなっています。
- ・この5年間で人権関連の映画・テレビ・ビデオ・ラジオを視聴したことのある人では、「よく知っている」3%、「多少は知っている」が約30%と高くなっています。「知らない」は約29%と低くなっています。視聴したことのない人では、「よく知っている」約0%、「多少は知っている」が約14%と低くなっています。「知らない」は約51%と高くなっています。

(3)部落差別解消推進法(部落差別の解消の推進に関する法律)

- ・部落差別解消推進法は、部落差別を解消するための基本理念や国や地方公共団体の責務、相談体制の充実、教育や啓発、実態調査などを定めた法律です。部落差別解消推進法について、「よく知っている」約6%、「多少は知っている」約30%、「あまり知らない」約31%、「知らない」約29%となっています。
- ・前回調査と比べて、部落差別解消推進法について、多少は知っている人の割合が約16%高く、知らない人の割合が約22%低くなっています。
- ・人権に関する講演会や研修・学習会等への参加、次いで、広報紙の人権に関する記事を読んだことがあるか、大学(短大・高専を含む)での人権教育、人権に関する映画やビデオ、テレビ、ラジオの視聴との関連性が高いようです。

- ・人権に関する講演会や研修・学習会等へ 11 回以上参加した人で、「よく知っている」約 47%、「多少は知っている」50%と高くなっています。1 回もない人で「あまり知らない」約 35%、「知らない」約 35%と高くなっています。5～10 回参加した人でも、「よく知っている」約 22%、「多少は知っている」約 56%と高く、「知らない」約 4%と低くなっています。
- ・広報紙の人権に関する記事を読んだことがある人で、「よく知っている」約 9%、「多少は知っている」39%と高くなっています。読んだことがない人で「あまり知らない」40%、「知らない」約 37%と高くなっています。県や市町村の広報紙を見たことがない人で、「知らない」約 50%と高くなっています。
- ・大学(短大・高専を含む)での人権教育をかなり学んだ人で、「よく知っている」約 17%、「多少は知っている」60%と高くなっています。少しは学んだ、あまり学んでない人でも「よく知っている」「多少は知っている」が高くなっています。全く学んでいない人で「あまり知らない」約 33%、「知らない」約 33%と高くなっています。
- ・人権に関する映画やビデオ、テレビ番組、ラジオ放送を視聴したことがある人で、「よく知っている」約 9%、「多少は知っている」39%と高くなっています。視聴したことがない人で、「あまり知らない」約 34%、「知らない」約 39%と高くなっています。

(4)大分県部落差別等あらゆる不当な差別の解消等に取り組む人権尊重社会づくり推進条例

- ・大分県部落差別等あらゆる不当な差別の解消等に取り組む人権尊重社会づくり推進条例は、部落差別をはじめあらゆる差別の解消と人権の擁護を図るために、大分県が平成 21 年に制定した条例です。この条例について、「よく知っている」約 2%、「多少は知っている」約 19%、「あまり知らない」約 36%、「知らない」約 39%となっています。
- ・人権に関する講演会や研修・学習会等への参加が大きな関連を持っています。次いで、広報紙の人権に関する記事を読んだことがあるか、大学(短大・高専を含む)での人権教育、人権に関する映画やビデオ、テレビ番組、ラジオ放送の視聴となっています。
- ・人権に関する講演会や研修・学習会等へ 11 回以上参加した人で、「よく知っている」20%、「多少は知っている」約 53%と高くなっています。1 回も参加したことがない人で、「知らない」約 45%と高くなっています。
- ・広報紙の人権に関する記事を読んだことがある人で、「よく知っている」約 3%、「多少は知っている」約 27%と高くなっています。読んだことがない人で、「知らない」約 50%と高くなっています。県や市町村の広報紙を見たことがない人で、「知らない」約 62%と高くなっています。
- ・大学(短大・高専を含む)での人権教育をかなり学んだ人で、「よく知っている」約 9%、「多少は知っている」40.0%と高くなっています。「知らない」が、全く学んでいない人約 47%と、この学校に行っていない人約 46%と、高くなっています。
- ・人権に関する映画やビデオ、テレビ番組、ラジオ放送を視聴したことがある人で、「よく知っている」約 3%、「多少は知っている」約 26%と高くなっています。視聴したことがない人で、「知らない」約 49%と高くなっています。
- ・(1)から(4)の中で、「よく知っている」と「多少は知っている」を合わせた割合は、「部落差別解消推進法(部落差別の解消の推進に関する法律)」約 36%、「障害者差別解消法(障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律)」約 27%、「ヘイトスピーチ解消法(本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律)」約 23%、「大分県部落差別等あらゆる不当な差別の解消等に取り組む人権尊重社会づくり推進条例」約 21%の順となっています。

問 1-9 この 5 年間で、県や市町村が出している広報紙の、人権に関する記事を読んだことがありますか

- ・「読んだことがある」は約 55%、「読んだことがない(または、そのような記事は見たことがない)」は約 34%、「県や市町村の広報紙を見たことがない」は約 10%、「無記入」は約 2%となっています。
- ・前回調査と比べ、「読んだことがない(または、そのような記事は見たことがない)」が 7%・「県や市町村の広報紙を見たことがない」が約 5%高くなり、「読んだことがある」が約 9%・「無記入」が約 3%低くなっています。
- ・年齢、人権に関する講演会や研修会等への参加との関連性が高いようです。次いで、人権関連の映画・テレビ・ビデオ・ラジオの視聴、職業となっています。
- ・「読んだことがある」は 70 歳代約 64%、80 歳以上約 62%、60 歳代約 61%と高く、30 歳代約 35%、18～19 歳約 33%と低くなっています。「県や市町村の広報紙を見たことがない」が 20 歳代約 29%、18～19 歳 37%と高くなっています。
- ・人権関係の講演会・研修会等に 11 回以上参加した人で、「読んだことがある」90%と高くなっています。5～10 回参加した人でも、「読んだことがある」約 85%、1～4 回参加した人も、「読んだことがある」約 72%と高くなっています。1 回も参加したことがない人で、「読んだことがある」48%と低く、「読んだことがない」約 39%と高く、「県や市町村の広報紙を見たことがない」約 12%と高くなっています。
- ・人権に関する映画やビデオ、テレビ番組、ラジオ放送を視聴したことがある人で、「読んだことがある」約 68%と高くなっています。視聴したことがない人で、「読んだことがある」約 42%と低くなっています。

・「読んだことがある」が教職員約 92%、公務員約 85%、家事専業約 64%と高くなっています。企業・団体の正社員・正規職員で、「読んだことがある」約 41%と低く、「読んだことがない」約 46%と高くなっています。学生で、「読んだことがある」約 23%と低く、「県や市町村の広報紙を見たことがない」40%と高くなっています。

問 1-10 この 5 年間で、人権に関する映画やビデオ、テレビ番組を見たり、ラジオ放送を聴いたりしたことがありますか

・「ある」52%、「ない」約 47%、「無記入」約 1%となっています。前回調査と比べると、「ある」が約 20%高くなり、「ない」が約 18%低くなっています。

・人権に関する講演会や研修・学習会等への参加と広報紙の人権に関する記事を読んだことがあるかとの関連性が高いようです。次いで、高校での人権教育となっています。

・人権に関する講演会や研修・学習会等への参加が 1 回でもある人の約 77%以上は、この 5 年間で、人権に関する映画やビデオ、テレビ、ラジオを視聴しています。参加したことがない人では約 42%と低くなっています。

・県や市町村の広報紙の人権に関する記事を読んだことがある人では、約 65%が人権に関する映画やビデオ、テレビ番組を見たり、ラジオ放送を視聴したことがあります。読んだことがない人では約 40%、県や市町村の広報紙を見たことがない人では約 32%と低くなっています。

・高校での人権教育をかなり学んだ人で、約 73%が人権に関する映画やビデオ、テレビ、ラジオを視聴したことがあります。視聴した人は、少し学んだ人で約 62%、あまり学んでいない人で約 55%、全く学んでいない人で約 42%、この学校に行っていない人で約 30%と低くなっています。

問 1-11 この 5 年間で、人権に関する講演会や研修・学習会等に何回くらい参加しましたか

・「1 回もない」が約 72%、「1～4 回」が約 20%、「5～10 回」が約 4%、「11 回以上」が約 2%、「無記入」が約 2%となっています。前回調査と比べると、「1 回もない」が約 23%高くなり、「11 回以上」が約 8%低くなっています。

・職業、次いで大学(短大・高専を含む)での人権教育、高校での人権教育、人権に関する映画やビデオ、テレビ、ラジオの視聴との関連性が高いようです。

・教職員で約 47%、公務員で約 42%が 5 回以上参加となっています。講演会・研修会等への参加が「1 回もない」が教職員で約 6%、公務員約 21%、学生約 53%と低くなっています。自営業、企業・団体の正社員・正規職員、企業団体の契約社員・職員、臨時・パート・アルバイトで 7 割以上が「1 回もない」となっています。家事専業、無職、その他で「1 回もない」が多くなっています。

・講演会・研修会等への参加が「1 回もない」が、大学等でかなり学んだ人で約 31%、少しは学んだ人で約 56%、あまり学んでいない人で約 61%、全く学んでいない人で約 77%、この学校に行っていない人で約 78%となっています。

・講演会・研修会等への参加が「1 回もない」が、高校でかなり学んだ人で約 39%、少しは学んだ人で約 61%、あまり学んでいない人で約 71%、全く学んでいない人で 86%、この学校に行っていない人で約 88%となっています。

・講演会・研修会等への参加が「1 回もない」が、人権に関する映画やビデオ、テレビ、ラジオを視聴したことのある人で約 58%、視聴したことのない人では約 88%となっています。視聴したことのある人で参加が 1～4 回が約 30%と高く、視聴したことのない人では約 10%と低くなっています。

問 1-12 人権の大切さを多くの人に知ってもらうには、どんな方法が効果的だと思いますか

・人権の大切さを知ってもらう方法として、最も多かったのが「テレビ・ラジオを利用した啓発広報」約 58%でした。次に多かったのは、「講演会、シンポジウム、研修会」約 30%や「新聞・雑誌・週刊誌を利用した啓発広報」約 30%でした。

・前回調査と比べて、「SNS・E メール(メールマガジン等)を利用した啓発広報」約 9%、「テレビ・ラジオを利用した啓発広報」約 7%高くなり、「講演会、シンポジウム、研修会」約 7%、「高齢化や障がいの擬似体験」約 2%低くなっています。

・全国調査と比べて、「広報紙・パンフレット・ポスター」約 7%、「講演会、シンポジウム、研修会」7%高くなり、「SNS・E メール(メールマガジン等)を利用した啓発広報」24%、「テレビ・ラジオを利用した啓発広報」約 9%低くなっています。

・人権に関する講演会や研修・学習会等への参加、年齢、広報紙の人権に関する記事を読んだことがあるか、大学(短大・高専)での人権教育との関連性が高いようです。

・人権に関する講演会や研修・学習会等に参加している人ほど「講演会、シンポジウム、研修会」、「ワークショップ(参加者による少人数の討論会や参加体験型学習等)」、「高齢化や障がいの擬似(ぎじ)体験」、「自由な意見の交換ができる会合」などを選択する割合が高くなっています。

・「SNS・E メール(メールマガジン等)を利用した啓発広報」は 30 歳代約 51%、20 歳代約 47%、40 歳代約 42%と高くなっています。「高齢化や障がいの擬似(ぎじ)体験」は、18～19 歳約 33%、30 歳代 23%、20 歳代約 21%と高くなっています。

す。「交通広告(電車やバス等の車内広告や車体広告、駅での広告等)」は20歳代約30%、30歳代約26%、18~19歳代約22%と高くなっています。「映画・DVDを利用した啓発広報」は18~19歳代約41%、20歳代約29%、30歳代約23%、40歳代約28%と高くなっています。「高齢者・障がい者・外国人等との交流会」は18~19歳代約26%、20歳代約20%、30歳代約22%と高くなっています。「テレビ・ラジオを利用した啓発広報」は40歳代約61%、50歳代約61%、60歳代約66%と高くなっています。「新聞・雑誌・週刊誌を利用した啓発広報」は60歳代約38%、70歳代約35%と高くなっています。「自由な意見の交換ができる会合」は20歳代約20%、18~19歳代約19%と高くなっています。

・広報紙を読んだことがある人で、広報紙・パンフレット・ポスター、新聞・雑誌・週刊誌を利用した啓発広報などが高くなっています。

・大学・短大等でかなり学んだ人で、「ワークショップ(参加者による少人数の討論会や参加体験型学習等)」が約31%、「高齢化や障がいの擬似(ぎじ)体験」が約34%、「高齢者・障がい者・外国人等との交流会」が約34%と高くなっています。

問 1-13 これまでの生活の中で、(1)~(5)の方と一緒に生活したり、働いたり、活動したりするなど、何らかの交流がありましたか

(1)障がい者の人権問題の解決に熱心に取り組んでいる人

・障がい者の人権問題の解決に熱心に取り組んでいる人と交流をしたことがある人は、全体の約22%でした。そのうち、「よくあった」は約5%、「時々あった」は約17%でした。

・障がい者の人権問題に取り組んでいる人との交流が「よくあった」は、この5年間で人権に関する講演会・研修会等に11回以上参加した人では30%、1回もない人では3%となっています。逆に交流が「まったくない」は11回以上参加で10%、1回もないでは約57%とはっきりと差が出ています。

・大学(短大・高専)等での人権教育でかなり学んだ人では、交流が「よくあった」は約17%、「ときどきあった」は40%、「まったくない」は約11%となっています。全く学んでいない人では、交流が「よくあった」は約4%、「ときどきあった」は約13%、「まったくない」は約58%となっています。

・障がい者の人権問題に熱心に取り組んでいる人との交流について、人権に関する映画・ビデオ・テレビなどこの5年間で見たことのある人では、「よくあった」は6%、「時々あった」は約23%、交流が「まったくない」は約38%、見たことのない人では「よくあった」は約4%、「時々あった」は約11%、「まったくない」は約61%と大きな差があります。

・高校等でかなり学んだ人では、交流が「よくあった」は約17%、「まったくない」は約29%となっています。全く学んでいない人では、交流が「よくあった」は約3%、「まったくない」は約63%となっています。

(2)外国人の人権問題の解決に熱心に取り組んでいる人

・外国人の人権問題の解決に熱心に取り組んでいる人について、交流が「よくあった」約1%、「時々あった」4%、「ほとんどない」約26%、「まったくない」約64%、「無記入」約5%となっています。「よくあった」「時々あった」合わせて約5%となっています。

・関連性の大きなものは、大学(短大・高専)での人権教育、人権に関する講演会や研修・学習会等の参加、人権に関する映画・ビデオ・テレビ等の視聴、高校での人権教育となっています。

・外国人の人権問題の解決に熱心に取り組んでいる人との交流について、大学(短大・高専)での人権教育をかなり学んだ人では、交流が「時々あった」約17%、「まったくない」約29%に対して、全く学んでいない人では「時々あった」約3%、「まったくない」約72%となっています。

・人権に関する講演会や研修・学習会等に11回以上参加した人では、交流が「よくあった」約7%、「時々あった」約17%、「まったくない」約23%に対して、参加が1回もない人では、「まったくない」約72%となっています。

・人権に関する映画やビデオ、テレビ番組等を見たことがある人では、外国人の人権問題の解決に熱心に取り組んでいる人との交流が「時々あった」約6%、「まったくない」約55%に対して、ない人では「時々あった」約2%、「まったくない」約76%となっています。

・高校等でかなり学んだ人では、外国人の人権問題の解決に熱心に取り組んでいる人との交流が「時々あった」約12%、「まったくない」約39%に対して、全く学んでいない人では「時々あった」約2%、「まったくない」約79%となっています。

(3) 部落差別問題(同和問題)の解決に熱心に取り組んでいる人

- ・部落差別問題(同和問題)の解決に熱心に取り組んでいる人について、交流が「よくあった」約3%、「時々あった」約9%、「ほとんどない」約24%、「まったくない」約59%、「無記入」約5%となっています。「よくあった」「時々あった」合わせて約12%となっています。
- ・人権に関する研修会・学習会への参加との関連性が大変高くなっています。次に職業、大学(短大・高専)等での人権教育となっています。
- ・人権に関する研修会・学習会へ11回以上参加した人では、部落差別問題(同和問題)の解決に熱心に取り組んでいる人との交流が、「よくあった」は約47%、「まったくない」は20%となっています。研修会・学習会へ1回も参加したことがない人では交流が「よくあった」は1%、「まったくない」は約69%となっています。
- ・教職員では部落差別問題(同和問題)の解決に熱心に取り組んでいる人との交流が、「よくあった」は約31%、「まったくない」は約17%となっています。公務員では交流が「よくあった」は約10%、「まったくない」は約33%となっています。
- ・大学(短大・高専)等での人権教育をかなり学んだ人で、部落差別問題(同和問題)の解決に熱心に取り組んでいる人との交流が「よくあった」は約17%、「まったくない」は約31%となっています。全く学んでいない人では、交流が「よくあった」は約1%、「まったくない」は約67%となっています。

(4) 性的少数者(LGBT)の人権問題の解決に熱心に取り組んでいる人

- ・性的少数者(LGBT)の人権問題の解決に熱心に取り組んでいる人について、交流が「よくあった」約1%、「時々あった」約5%、「ほとんどない」23%、「まったくない」約66%、「無記入」約5%となっています。
- ・人権に関する研修会・学習会への参加との関連性が大変高く、次に職業、人権に関する映画・ビデオ・テレビ等の視聴となっています。
- ・人権に関する講演会や研修・学習会等に11回以上参加した人では、性的少数者(LGBT)の人権問題の解決に熱心に取り組んでいる人との交流が「よくあった」は10%、「まったくない」は20%となっています。講演会等への参加が1回もない人では交流が「よくあった」は約1%、「まったくない」は約75%となっています。
- ・教職員では性的少数者(LGBT)の人権問題の解決に熱心に取り組んでいる人との交流が、「よくあった」は約8%と高く、「まったくない」は約22%と低くなっています。公務員では交流が「よくあった」は約3%と高く、「まったくない」は約39%と低くなっています。
- ・人権に関する映画やビデオ、テレビ番組等を視聴したことがある人では性的少数者(LGBT)の人権問題の解決に熱心に取り組んでいる人との交流が、「時々あった」は約9%と高く、「まったくない」は約57%と低くなっています。視聴したことがない人では交流が「時々あった」は約2%と低く、「まったくない」は約78%と高くなっています。

(5) (1)～(4)以外の人権問題の解決に熱心に取り組んでいる人

- ・(1)～(4)以外の人権問題の解決に熱心に取り組んでいる人について、交流が「よくあった」約1%、「時々あった」約5%、「ほとんどない」約25%、「まったくない」約63%、「無記入」約5%となっています。「よくあった」「時々あった」合わせて約7%となっています。
- ・人権に関する研修会・学習会への参加との関連性が高く、次に大学(短大・高専)等での人権教育、人権に関する映画・ビデオ・テレビ等の視聴となっています。
- ・人権に関する研修会・学習会に11回以上参加した人では(1)～(4)以外の人権問題の解決に熱心に取り組んでいる人との交流が「よくあった」は10%と高く、「まったくない」は約27%となっています。1回も参加したことがない人では交流が「よくあった」は約1%と低く、「まったくない」は約73%となっています。
- ・大学(短大・高専)等での人権教育をかなり学んだ人は、(1)～(4)以外の人権問題の解決に熱心に取り組んでいる人との交流が「よくあった」は約11%と高く、「まったくない」は約23%となっています。全く学んでいない人では交流が「よくあった」は約1%と低く、「まったくない」は約73%となっています。
- ・人権に関する映画やビデオ、テレビ番組等を視聴したことがある人は、(1)～(4)以外の人権問題の解決に熱心に取り組んでいる人との交流が「まったくない」は約52%となっています。全く学んでいない人では交流が「まったくない」は約76%となっています。
- ・「よくあった」「時々あった」合わせて、「障がい者の人権問題の解決に熱心に取り組んでいる人」が2割くらい、「部落差別問題(同和問題)の解決に熱心に取り組んでいる人」が1割強、「(1)～(4)以外の人権問題の解決に熱心に取り組んでいる人」が約7%、「性的少数者(LGBT)の人権問題の解決に熱心に取り組んでいる人」が約6%、「外国人の人権問題の解決に熱心に取り組んでいる人」が約5%となっています。

問 1-14 誰かが差別的な発言をしたとき、あなたはこういった態度をとりますか

・差別的な発言に対して、「差別について話し合う」17%、「何とか差別はいけないことを伝える」約 31%、「他の話題に変えるよう努力する」17%、「何もせずに黙っている」約 16%、「自分も差別的な言葉を口にしてしまう」約 2%、「その他」約 2%、「わからない」11%となっています。差別的な発言に対して、積極的に反対する姿勢を示す人は半数となっています。

・県や市町村の広報紙の人権関連記事を読んだことがあるかが一番関連を示しています。次に高校での人権教育、人権に関する映画・ビデオ・テレビ等の視聴、人権に関する研修会・学習会への参加との関連性が高いようです。

・県や市町村の広報紙の人権関連記事を読んだことがある人では、「差別的な発言であることを指摘して差別について話し合う」約 19%、「おもて向きは話を合わせるが、何とか差別はいけないことを伝える」約 37%に対して、読んだことがない人では、「差別的な発言であることを指摘して差別について話し合う」約 14%、「おもて向きは話を合わせるが、何とか差別はいけないことを伝える」27%となっています。

・高校等で人権教育をかなり学んだ人では、「差別的な発言であることを指摘して差別について話し合う」約 33%、「何もせずに黙っている」約 10%となっています。全く学んでいない人では、「差別的な発言であることを指摘して差別について話し合う」約 20%、「何もせずに黙っている」約 20%となっています。

・人権に関する映画やビデオ、テレビ番組を見たり、ラジオ放送を聴いたりしたことがある人では、「差別的な発言であることを指摘して差別について話し合う」約 20%、「おもて向きは話を合わせるが、何とか差別はいけないことを伝える」約 35%に対して、読んだことがない人では、「差別的な発言であることを指摘して差別について話し合う」約 14%、「おもて向きは話を合わせるが、何とか差別はいけないことを伝える」約 27%となっています。

・人権に関する講演会や研修・学習会等に 11 回以上参加した人では、「差別的な発言であることを指摘して差別について話し合う」60%、1 回も参加したことがない人では約 14%となっています。

4. 女性の人権

問 2-1 (1)～(4)において、男女平等が実現していると思いますか

(1)家庭の中では

・家庭の中での男女平等について、「男女平等が実現していると思う」は約 13%、「ほぼ男女平等だと思う」は約 26%、「やや女性に不利益だと思う」は約 29%、「女性に不利益だと思う」は約 19%となっています。

・前回調査と比べて、「女性に不利益だと思う」の割合が約 10%高く、「男女平等だと思う」の割合が約 8%低くなっていることがわかります。これは、家庭の中での男女の役割分担や、社会的な問題としての男女平等の認識の高まりなどが影響していると考えられます。

・性別との関連が最も高く、次に、県や市町村の広報紙の人権関連記事を読んだことがあるか、小学校での人権教育、中学校での人権教育、年齢となっています。

・「男女平等が実現していると思う」が男性約 17%・女性約 11%、「女性に不利益だと思う」が男性で約 11%・女性で約 25%となっています。

・「男女平等が実現していると思う」が、広報紙の人権関連記事を読んだことのある人で約 11%、読んだことのない人で 15%、広報紙を見たことのない人で約 18%、「やや女性に不利益だと思う」が読んだことのある人で約 33%・読んだことのない人で 26%、広報紙を見たことのない人で約 24%、「わからない」が読んだことがある人で約 3%・読んだことのない人で約 10%・広報紙を見たことのない人で約 15%となっています。

・「男女平等が実現していると思う」が、小学校で人権教育をかなり学んだ人では約 25%、少しは学んだ人では約 13%、あまり学んでいない人では 10%、学んでいない人では約 13%となっています。「ほぼ男女平等だと思う」が、小学校で人権教育をかなり学んだ人では約 18%、少しは学んだ人では約 25%、あまり学んでいない人では約 27%、全く学んでいない人では約 33%となっています。

・「男女平等が実現していると思う」は、18～19 歳では約 33%、20 歳代約 22%、30 歳代約 14%と減少していきませんが 80 歳以上では約 19%と高くなっています。「ほぼ男女平等だと思う」は 18～19 歳約 11%から 70 歳代約 32%まで年齢とともに増加しています。「女性に不利益だと思う」は、30 歳代で約 24%、40 歳代で約 25%、50 歳代で 23%と高くなっています。

(2) 職場では

- ・職場の中での男女平等について、「男女平等が実現していると思う」は約 7%、「ほぼ男女平等だと思う」は 25%、「やや女性に不利益だと思う」は約 26%、「女性に不利益だと思う」は約 17%となっています。
- ・前回調査と比べて、「ほぼ男女平等だと思う」の割合が約 3%、「わからない」と回答した人の割合が約 4%高くなっています。
- ・職業との関連が最も高く、次いで性別、年齢の順となっています。
- ・「ほぼ男女平等だと思う」が企業の契約派遣社員で約 48%、公務員で約 40%、教職員で約 42%と高くなっています。「女性に不利益だと思う」は、企業の正社員で約 24%、臨時・パート・アルバイトで約 21%と高くなっています。学生で「男女平等が実現していると思う」が 15%と高くなっています。
- ・「男女平等が実現していると思う」は、男性約 8%・女性約 5%、「ほぼ男女平等だと思う」が男性 28%・女性 23%、「女性に不利益だと思う」が男性約 13%・女性約 19%となっています。
- ・「男女平等が実現していると思う」は、18～19 歳が約 19%、20 歳代が 8%、30 歳代が約 8%と高く、「女性に不利益だと思う」は 18～19 歳が約 22%、20 歳代が約 20%、30 歳代が約 25%、40 歳代が約 20%と高くなっています。

(3) 地域生活(自治会活動など)では

- ・地域生活での男女平等について、「男女平等が実現していると思う」は約 5%、「ほぼ男女平等だと思う」は約 28%、「やや女性に不利益だと思う」は約 23%、「女性に不利益だと思う」は約 15%となっています。
- ・前回調査と比べて、「ほぼ男女平等だと思う」が約 4%、「男女平等が実現していると思う」が約 2%低くなっています。「女性に不利益だと思う」は約 5%高くなっています。
- ・地域生活での男女平等について、大学(短大・高専)での人権教育との関連性が高いようです。次いで、年齢、人権に関する講演会や研修会等への参加、性別となっています。
- ・地域生活での男女平等について、「女性に不利益だと思う」は、大学(短大・高専)での人権教育をかなり学んだ人では約 29%、少しは学んだ約 21%、あまり学んでいない約 21%、全く学んでいない約 15%、この学校に行っていないで約 12%となっています。「ほぼ男女平等だと思う」は大学(短大・高専)で人権教育をかなり学んだ人では約 14%、少しは学んだ 25%、あまり学んでいないで約 26%、全く学んでいない約 26%、この学校に行っていないで約 29%となっています。
- ・「男女平等が実現していると思う」は 18～19 歳で約 15%、80 歳以上で約 11%と高くなっています。「女性に不利益だと思う」は 30 歳代で約 21%、40 歳代で 20%、50 歳代で約 19%と高くなっています。「わからない」が 18～19 歳で 37%、20 歳代で約 36%、30 歳代で約 30%と高くなっています。
- ・「女性に不利益だと思う」が、人権に関する講演会や研修会等へ 11 回以上参加した人では約 23%、5～10 回では約 19%、1～4 回では約 23%、1 回もないでは約 13%となっています。「わからない」が、1 回も参加したことがないでは 24%と高くなっています。
- ・「男女平等が実現していると思う」が、男性では約 7%・女性約 4%、「ほぼ男女平等だと思う」が男性 32%・女性約 25%、「女性に不利益だと思う」が男性約 12%・女性約 17%となっています。

問 2-2 女性に関することで、現在、どのような人権問題があると思いますか

- ・1 位「男女の固定的な役割分担意識に基づく差別的取扱い」約 59%、2 位「セクシュアルハラスメント、マタニティハラスメント」約 42%、3 位「職場での差別待遇」約 38%、4 位「ドメスティック・バイオレンス」約 32%、5 位「女性だけに用いられる言葉」約 17%、6 位「売春・買春」15%、7 位「アダルトビデオなどに出演したことで被害を受けること」約 11%、8 位「わからない」約 10%、9 位「特に問題はない」8%となっています。
- ・前回調査と比べると、「固定的な役割分担意識」約 14%、「女性だけに用いられる言葉」約 9%、「セクシュアルハラスメント」約 7%と高くなっています。「女性が管理職になりにくいなど職場において差別待遇を受けること」が約 13%・「売春・買春」が約 8%低くなっています。
- ・全国調査と比べ、「家事は女性など男女の固定的な役割分担意識に基づく差別的取扱いを受けること」が約 12%・「婦人、未亡人、家内のように女性だけに用いられる言葉が使われること」が約 6%高くなっています。「特に問題はない」が 10%低くなっています。
- ・性別、年齢、人権に関する映画・ビデオ・テレビ等の視聴、中学校での人権教育と大きく関連しているようです。
- ・「家事は女性などの固定的な役割分担意識」は男性 52%、女性 63%、「婦人などの女性だけに用いられる言葉」は男性 14%、女性 19%、「女性が管理職になりにくいなど職場において差別待遇を受けること」は男性 34%、女性 41%、「セクシュアルハラスメント、マタニティハラスメント」は男性 39%、女性 44%、「配偶者やパートナーからの暴力などのドメスティック・バイオレンス」は男性 29%、女性 35%、と女性の割合が高くなっています。

・「家事は女性などの固定的な役割分担意識」20歳代約75%、「セクシュアルハラスメント、マタニティハラスメント」30歳代約63%、「アダルトビデオなどに出演したことで被害を受けること」30歳代約20%、「配偶者やパートナーからの暴力などのドメスティック・バイオレンス」30歳代約44%、「売春・買春」30歳代23%など、20歳代・30歳代など若い人で割合が高くなっています。

・県や市町村の広報紙を読んだことがあるかについて、「婦人、未亡人など女性だけに用いられる言葉」は広報紙を読んだことがある人で約21%と高く、読んだことがない人で約11%と低くなっています。広報紙を読んだことがある人で、「固定的な役割分担意識」約63%、「セクシュアルハラスメント、マタニティハラスメント」約45%、「アダルトビデオなどに出演したことで被害を受けること」約11%、「配偶者やパートナーからの暴力などのドメスティック・バイオレンス」36%など、広報紙を読んだことがある人で割合が高くなっています。「わからない」は広報紙を読んだことがある人で約5%と低く、読んだことがない人で約22%と高くなっています。

・「女性が管理職になりにくいなど職場において差別待遇を受けること」について、人権に関する映画やビデオ、テレビ番組、ラジオ放送を視聴したことがある人では約44%・視聴したことがない人で31%、「売春・買春」について視聴したことがある人では約19%・視聴したことがない人で10%、「配偶者やパートナーからの暴力などのドメスティック・バイオレンス」について、視聴したことがある人では約41%・視聴したことがない人で24%、「アダルトビデオなどに出演したことで被害を受けること」について、視聴したことがある人では14%・視聴したことがない人で約7%となっています。

・「男女の固定的な役割分担意識に基づく差別的取扱い」について、中学校で人権教育をかなり学んだ人では約65%、少しは学んだ人で約65%、あまり学んでいない人で約64%、全く学んでいない人で約49%となっています。「女性が管理職になりにくいなど職場において差別待遇を受けること」について、中学校で人権教育をかなり学んだ人では約55%、少しは学んだ人で約41%、あまり学んでいない人で約39%、全く学んでいない人で約33%となっています。「セクシュアルハラスメント、マタニティハラスメント」について、かなり学んだ人では約58%、少しは学んだ人で約53%、あまり学んでいない人で約42%、全く学んでいない人で26%となっています。中学校で人権教育をあまり学んでいない人・全く学んでいない人で「特に問題はない」・「わからない」が多くなっています。

問 2-3 結婚、家庭、出産、子育てに関する(1)～(6)の考え方について

(1)女性の幸福は結婚にある

・女性の幸福は結婚にあるという考え方について、回答者の約3割が賛成またはどちらかといえば賛成と答えています。約3割が反対またはどちらかといえば反対と答えています。また、約3割がわからないと答えています。

・前回調査と比べ、反対が約8%高く、賛成が約8%低くなっています。わからないが約5%高くなっていますが、無記入は約4%低くなっています。

・年齢と大きな関連があります。次いで、中学校での人権教育、性別が関連しています。

・女性の幸福は結婚にあるについて、「賛成」が18～19歳では0%、20歳代で約3%、30歳代で約4%、40歳代で約3%、50歳代で約3%、60歳代で約4%、70歳代で約8%、80歳代で約17%となっています。「どちらかといえば賛成」もほぼ年齢とともに増加します。「反対」は、18～19歳では約33%、20歳代で約22%、30歳代で約27%、40歳代で約24%、50歳代で18%、60歳代で約13%、70歳代で約10%、80歳代で約6%となっています。ほぼ年齢とともに反対が少なくなっています。

・女性の幸福は結婚にあるについて「賛成」が、中学校で人権についてかなり学んだ人では約8%、少しは学んだでは約2%、あまり学んでいないでは約6%、全く学んでいないでは約9%、この学校に行っていないでは約17%となっています。「反対」はかなり学んだ人では約22%、少しは学んだでは約22%、あまり学んでいないでは約12%、全く学んでいないでは約13%、この学校に行っていないでは約7%となっています。

・女性の幸福は結婚にあるについて「賛成」が、男性では約9%、女性では約4%となっています。「反対」は男性で約13%、女性で約19%、性別を答えたくないで約27%となっています。

(2)結婚は個人の自由であるから、結婚しなくてもどちらでもよい

・結婚は個人の自由であるから、結婚しなくてもどちらでもよいという考え方について、回答者の約7割が賛成またはどちらかといえば賛成と答えています。約14%が反対またはどちらかといえば反対と答えています。また、約8%がわからないと答えています。

・前回調査と比べ、「賛成」と「どちらかといえば賛成」合わせて約7%高くなっています。「どちらかといえば反対」と「反対」、合わせて約3%低くなっています。

・年齢と大きな関連があります。次いで、性別となっています。

- ・結婚は個人の自由であるから、結婚してもしなくてもどちらでもよいについて、「賛成」は18～19歳で約82%、20歳代約68%と若い人ほど高くなっています。70歳代約35%、80歳以上では約25%となっています。
- ・結婚は個人の自由であるから、結婚してもしなくてもどちらでもよいについて、「賛成」は男性39%、女性約57%、「どちらかといえば反対」が男性約15%、女性約8%となっています。

(3) 夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである

- ・夫は外で働き、妻は家庭を守るべきであるについて、「賛成」約3%、「どちらかといえば賛成」約13%、賛成が合わせて約17%になります。「どちらかといえば反対」約28%、「反対」約39%、反対が合わせて約66%となります。「わからない」約13%、「無記入」約4%となっています。
- ・前回調査と比べ、「反対」8%、「どちらかといえば反対」約2%、反対が合わせて約10%高くなり、「賛成」約1%、「どちらかといえば賛成」約5%、賛成が合わせて約6%低くなっています。
- ・年齢の関連性ももっとも高く、次いで、性別、中学校での人権教育、大学での人権教育、職業となっています。
- ・「賛成」「どちらかといえば賛成」は年齢とともに高くなっていますが、最も多い80歳以上でも約27%です。「反対」は18～19歳約48%、20歳代約56%、30歳代41%、40歳代約43%、50歳代52%、60歳代36%、70歳代約31%、80歳以上約21%となっています。
- ・「賛成」が男性約5%・女性約2%、「どちらかといえば賛成」は男性約17%・女性約10%、「反対」は男性約31%・女性約45%となっています。
- ・「どちらかといえば賛成」が、中学校で人権教育をかなり学んだ人では約11%、少しは学んだでは約11%、あまり学んでいないでは17%、全く学んでいないでは約16%となっています。「反対」は、中学校で人権教育をかなり学んだ人では50%、少しは学んだでは約47%、あまり学んでいないでは約31%、全く学んでいないでは約33%となっています。
- ・「反対」が、大学(短大・高専)等での人権教育をかなり学んだ人では約43%、少しは学んだでは約57%、あまり学んでいないでは約41%、全く学んでいないでは43%となっています。
- ・無職、家事専業、自営業で「賛成」・「どちらかといえば賛成」が多く、教職員、公務員、企業の正社員(職員)、臨時・パート・アルバイトで「反対」が高くなっています。

(4) 女性は結婚したら、夫や子どもなど家庭を中心に考えて生活したほうがよい

- ・女性は結婚したら、夫や子どもなど家庭を中心に考えて生活したほうがよいという考え方について、賛成が約3割、反対が約53%、「わからない」が14%となっています。前回調査と比べ、「反対」・「どちらかといえば反対」が合わせて約14%高くなっています。「わからない」が約2%高くなっていますが、「無記入」が5%低くなっています。
- ・年齢との関連性が高く、次いで、職業、性別、小学校での人権教育となっています。
- ・女性は結婚したら、夫や子どもなど家庭を中心に考えて生活したほうがよいについて、「賛成」・「どちらかといえば賛成」は若い人で少なく、年齢が高い人で多くなっています。「反対」は20歳代で約45%、30歳代で約42%と若い人で多く、年齢の高い人で少なくなっています。
- ・「賛成」・「どちらかといえば賛成」は、自営業約38%、家事専業約35%、無職35%と高く、「反対」が教職員約64%、公務員約43%、企業団体の正社員・正職員約35%、学生約38%と高くなっています。
- ・「どちらかといえば賛成」が男性で約27%・女性で約21%、反対が男性で約22%・女性で約33%となっています。
- ・「賛成」・「どちらかといえば賛成」が、小学校で人権教育をかなり学んだ約23%・少しは学んだ約23%と低く、あまり学んでいない約35%・全く学んでいない約35%と高くなっています。「反対」は、小学校で人権教育をかなり学んだ約47%・少しは学んだ約35%で高く、あまり学んでいない約24%・全く学んでいない約24%と低くなっています。

(5) 結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない

- ・結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はないという考え方について、全体の約52%が賛成(「賛成」33.5%+「どちらかといえば賛成」18.2%)、約27%が反対(「反対」9.0%+「どちらかといえば反対」18.2%)でした。約17%(「わからない」16.8%)は明確な意見を持っていません。結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はないと考える人は前回調査より11%多くなっています。
- ・年齢と強い関連があり、次いで性別となっています。
- ・18～19歳で「賛成」約67%、80歳以上で約11%と、明確に若い人ほど「賛成」が多くなっています。年齢の高い人ほど「わからない」が多くなっています。
- ・「賛成」が男性で24%、女性約40%、「どちらかといえば反対」が男性約23%・女性約15%、「反対」が男性約12%・女性約6%となっています。

(6)家事や育児についても夫婦で分担したほうがよい

- ・家事や育児についても夫婦で分担したほうがよいという考え方について、全体の約 88%が賛成(「賛成」62.4%+「どちらかといえば賛成」26.0%)、約 3%が反対(「反対」0.5%+「どちらかといえば反対」2.2%)でした。「わからない」は 5.6%でした。
- ・前回調査と比べ、「賛成」が約 11%高くなり、「どちらかといえば賛成」が約 6%低くなっています。「わからない」は変化なく、「無記入」は約 5%低くなっています。
- ・18~19 歳で「賛成」が 78%、年齢が若い人ほど賛成が多いです。「どちらかといえば賛成」が、18~19 歳で約 11%、80 歳以上約 31%と年齢が高いほど多くなっています。
- ・「賛成」が男性で約 51%・女性で約 71%、「どちらかといえば賛成」が男性で約 34%・女性で約 21%となっています。

5. 高齢者の人権

問 3-1 高齢者の状況をどう感じていますか

(1)家庭では

- ・高齢者が家庭で大切にされていると思う人は、全体の約 73%(「大切にされていると思う」25.6%+「どちらかといえば大切にされていると思う」47.8%)であり、大切にされていないと思う人は約 11%(「大切にされていないと思う」3.4%+「どちらかといえば大切にされていないと思う」7.5%)でした。「どちらともいえない」は 13.0%となっています。前回に比べあまり変化はありません。
- ・年齢との関連が最も高く、次いで職業となっています。
- ・高齢者が家庭で大切にされているかについて、「大切にされている」が 20 歳代で約 48%と最も高く、60 歳代で 18.0%と最も少なくなっています。70 歳代約 24%・80 歳代約 31%となっています。
- ・「大切にされている」が、学生で約 43%、企業の正社員で約 29%、公務員で約 28%と高く、教職員約 11%、家事専業約 22%、企業団体の契約派遣社員で約 23%と低くなっています。

(2)社会(地域生活など)では

- ・高齢者が社会(地域生活など)で大切にされていると思う人は、全体の約 64%(「大切にされていると思う」14.7%+「どちらかといえば大切にされていると思う」48.9%)であり、大切にされていないと思う人は約 19%(「大切にされていないと思う」5.3%+「どちらかといえば大切にされていないと思う」13.8%)でした。「どちらともいえない」は約 14%です。前回と比べあまり変化は見られません。
- ・広報紙の人権に関する記事を読んだことがあるとの関連が最も高く、次いで職業、年齢、中学校での人権教育の順となっています。
- ・社会(地域生活など)では「大切にされていると思う」は、広報紙の記事を読んだことがあるでは 12%、読んだことがないでは約 17%、広報紙を見たことがないでは約 22%となっています。「どちらかといえば大切にされていないと思う」は、広報紙の記事を読んだことがあるでは約 54%、読んだことがないでは約 47%、広報紙を見たことがないでは約 33%となっています。
- ・「大切にされていると思う」が、学生で 30%と高く、「どちらかといえば大切にされていると思う」が教職員約 70%、公務員約 57%、家事専業で 54%と高くなっています。
- ・「大切にされていると思う」が 20 歳代で 31%と高く、60 歳代で約 9%と低くなっています。「どちらともいえない」が 20 歳代で約 10%、70 歳代で約 17%と高くなっています。
- ・「どちらかといえば大切にされていると思う」が、中学校で人権教育をかなり学んだ約 55%と高く、全く学んでいない約 47%と低くなっています。「どちらともいえない」がかなり学んだ約 4%と少なく、全く学んでいない約 18%と高くなっています。

問 3-2 高齢者に関することで、現在、どのような人権問題があると思いますか

- ・「振り込め詐欺や悪徳商法の被害」で約 57%、次に多かったのは、「一人暮らしや閉じこもりなどへの不安や不便」で約 50%、「経済的な自立の困難さ」約 50%、「働く機会の少なさ」約 36%でした。「病院や施設、家庭内での虐待や劣悪な扱いを受けること」、「アパートへの入居拒否」も同様に約 25%となっています。「差別的な言動」は約 11%、「意見や行動の尊重の欠如」は約 9%となっています。「特に問題はない」と答えた人は約 6%、「わからない」と答えた人は約 4%、「その他」の回答は約 1%となっています。

- ・前回調査と比べ、1位の「振り込め詐欺や悪徳商法の被害者が多いこと」が約10%・「アパート等への入居を拒否されること」が約8%高くなっています。
- ・全国調査と比べ、「経済的な自立が難しいこと」が約22%・「振り込め詐欺や悪徳商法の被害者が多いこと」が約12%・「働ける能力を発揮する機会が少ないこと」が約8%高く、「病院や施設において、劣悪な扱いや虐待を受けること」が8%・「特に問題はない」が8%・「差別的な言動をされること」が7%・「意見や行動が尊重されないこと」が約6%低くなっています。
- ・年齢、人権に関する映画・ビデオ・テレビ等の視聴、小学校での人権教育などとの関連性が高いようです。
- ・「一人暮らし、閉じこもり、寝たきり等への不安やそれらによる不便があること」は50歳代で約62%と最も高く、40歳代約58%、60歳代約57%となっています。70歳代では38%、80歳以上では約33%となっています。「病院や施設において、劣悪な扱いや虐待を受けること」は30歳代で約39%と最も高く、70歳代約14%、80歳以上約10%と低くなっています。「振り込め詐欺や悪徳商法の被害者が多いこと」は18～19歳で約70%、30歳代で約67%、40歳代で約62%と若い人で高く、70歳代約51%、80歳以上約45%と低くなっています。「アパート等への入居を拒否されること」は、60歳代で約37%と高く、50歳代約33%、40歳代約32%が高くなっています。「特に問題はない」は80歳以上で約18%、70歳代約11%と高くなっています。

6. 子どもの人権

問 4-1 子どもの様子をどう感じていますか

(1) 家庭では

- ・子どもの様子について、家庭で幸せに過ごしていると思うが約75%（「幸せに過ごしているように思う」33.9%+「どちらかといえば幸せなように思う」41.3%、幸せでないと思うが約5%（「どちらかといえば幸せでないように思う」4.0%+「幸せでないように思う」1.0%）、「わからない」が約16%でした。前回の調査と比べて、「どちらかといえば幸せなように思う」が約3%低くなり、「わからない」が約5%高くなっています。「無記入」も約2%低くなっています。
- ・広報紙の人権に関する記事を読んだことがあるか、年齢との関連性が高く、次いで職業、高校での人権教育となっています。
- ・「幸せでないように思う」が、18～19歳では約19%と低いですが、20歳代約32%、30歳代約26%と若い人で高くなっています。40歳代・50歳代・60歳代・70歳代では「どちらかといえば幸せなように思う」が40%台と高くなっています。
- ・学生、家事専業、無職、自営業で「幸せに過ごしているように思う」が多く、学生、企業の契約・派遣社員（職員）、公務員、企業の正社員で「わからない」が高くなっています。学生では意見が分かれているようです。
- ・高校等で人権教育を学んだ人で「幸せに過ごしているように思う」が40%と多く、「わからない」が、全く学んでいない人で約21%、この学校に行っていない人で約28%と多くなっています。

(2) 学校では

- ・子どもの様子について、学校では幸せに過ごしていると思うが、全体の約63%（「幸せに過ごしているように思う」18.1%+「どちらかといえば幸せなように思う」44.8%）であり、幸せでないと思うが約9%（「幸せでないように思う」2.4%+「どちらかといえば幸せでないように思う」6.7%）となっています。「わからない」は約22%、無記入は約6%となっています。
- ・前回調査と比べ、大きな変化はありませんが、「幸せに過ごしているように思う」が約1%低くなり、「わからない」が約4%高くなっています。
- ・広報紙の人権に関する記事を読んだことがあるか、大学（短大・高専）での人権教育との関連性が高いようです。
- ・「どちらかといえば幸せなように思う」が、県や市町村が出している広報紙の人権関連記事を読んだことのある人で約50%、読んだことがない人で約42%、広報紙を見たことがない人で約29%となっています。「わからない」が読んだことのある人で約18%、読んだことがない人で約26%、広報紙を見たことがない人で約33%となっています。
- ・「幸せに過ごしているように思う」が、中学校で人権教育をかなり学んだ人で約26%と高くなっています。「わからない」が全く学んでいない人で約26%、この学校に行っていない人で約43%と高くなっています。
- ・18～19歳で「幸せに過ごしているように思う」が約33%と高くなっています。20歳代で「わからない」が約36%と高くなっています。80歳以上で無記入が約23%と高くなっています。
- ・学生で「幸せに過ごしているように思う」が35%と高くなっています。教職員で「どちらかといえば幸せなように思う」が72%と高くなっています。